

宮崎市佐土原町域体育施設
指定管理者募集に関する
様式集

令和2年7月

宮崎市観光商工部
スポーツランド推進課

様 式 一 覧
施設名：宮崎市佐土原町域体育施設

様式番号	様 式 名
第1号	指定管理者募集に係る合同説明会への参加申込書
第2号	施設視察会及び現地説明会への参加申込書
第3号	募集内容等質問書
第4号	指定管理者応募意思表示書
第5号	法人等の概要
第6号	役員の氏名・住所等一覧表
第7号	誓約書兼照会承諾書
第8号	グループ団体一覧表
第9号	指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状
第10号	宮崎市佐土原町域社会体育施設指定管理に関するグループ協定書
第11号	指定管理者指定申請書
第12号	事業計画書
第13号	施設の管理に係る収支計画書
第14号	管理運営実績
第15号	自主事業計画書
第16号	自主事業収支予算書
第17号	指定管理者応募辞退書
第18号	税証明交付申請書(宮崎市指定管理者候補者申請専用)

~~[申込締切:令和2年7月13日(月)]~~

~~※期限を過ぎて、参加申込みを希望される場合は、
行政経営課(TEL0985-44-0373)までご連絡ください。~~

様式第1号

令和 年 月 日

~~送信先:宮崎市行政経営課
公共施設経営係
FAX:0985-20-5025~~

指定管理者募集に係る合同説明会への参加申込書

~~令和2年度指定管理者募集に係る合同明会の参加を申し込みます。~~

法人等の名称		
所 属		
所 在 地		
ふりがな 担当者名		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
出席者名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

~~※説明会への参加は、1法人等において2名までとします。~~

様式第2号

送信先:宮崎市 スポーツランド推進課

施設係

FAX:0985-20-5171

施設視察会及び現地説明会への参加申込書

宮崎市佐土原町域体育施設の指定管理者候補者募集についての現地説明会の参加を申し込みます。

令和 年 月 日

法人等の名称		
所 属		
所 在 地		
ふりがな 担当者名		
電話番号		
FAX 番号		
電子メール		
出席者名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

※説明会への参加は、1法人等において2名までとします。

FAX 送信票(メール添付票)

令和 年 月 日

送信先:宮崎市 スポーツランド推進課 施設係

FAX:0985-20-5171

E-mail:17kankou@city.miyazaki.miyazaki.jp

募集内容等質問書		
件名	宮崎市佐土原町域体育施設	
法人住所	〒	
法人名		
代表者名		
担当者		
連絡先	TEL	FAX
	E-mail	
質問項目	募集要項 ページ 行目 仕様書 ページ 行目 その他()	
質問内容		

指定管理者応募意思表示書

令和 年 月 日

宮崎市長 戸敷 正 殿

(申請者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市佐土原町域体育施設の指定管理者募集について、応募したいと思いますので、その意思表明をいたします。

<添付書類>

番号	書類名	様式等
1	指定管理者応募意思表示書	様式第4号
2	当該法人の定款又は寄附行為の写し、規約その他これらに準ずる書類	任意様式
3	決算に関する次に示す書類(直近2か年度分:設立1年未満は1か年分) ■法人のうち特定非営利活動法人以外の法人 1)貸借対照表又はこれに準ずる書類 2)損益計算書又はこれに準ずる書類 ※「販売費及び一般管理費」も添付すること 3)事業報告書又はこれに準ずる書類 ■法人のうち特定非営利活動法人 1)財産目録 2)貸借対照表 3)活動計算書 ■その他の団体 1)申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び直近2ヶ年分 事業年度の収支決算書	任意様式
4	法人にあっては法人の登記事項証明書、その他の団体にあっては同証明書の記載事項に準じた事項を明らかにする書類	任意様式
5	法人等の概要	様式第5号
6	役員の氏名・住所等一覧表	様式第6号
7	組織の運営体制に関する書類(組織図など)	任意様式
8	誓約書兼照会承諾書	様式第7号
9	甲種防火管理者の取得を証する書類(取得予定の場合はその旨記載の書類)	任意様式
10	・グループ団体一覧表 ・指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状 ・宮崎市佐土原町域体育施設指定管理に関するグループ協定書 ※いずれもグループで申請する場合のみ添付	様式第8号 様式第9号 様式第10号

法人等の概要

(令和 年 月 日現在)

法人等名	(ふりがな)		
代表者職氏名			
所在地	〒	電話番号	
グループ名 (グループ申請の場合)	(ふりがな)		※1 代表者 構成員
設立年月日	年 月	従業員数	人
資本金又は 基本財産			
沿革			
業務内容			
主な実績			
資格の種類 及び人数			
保険等の加入 状況	雇用保険への加入 :有・無 健康保険及び厚生年金保険への加入:有・無 法定労働災害補償制度への加入 :有・無		
財政状況 (直近2年間につ いて記入してくだ さい。) 【単位:千円】	区 分	年度	年度
	総収益(収入)		
	総費用(支出)		
	経常損益(収支)		
	負債の部		
	純資産の部		
	総資産		
連絡担当者	【氏名】 【電話】	【所属】 【E-mail】	

※1 代表者・構成者の該当する欄に○印を付けてください。

役員の名・住所等一覧表

団体の名称									
所在地									
No.	役職	氏名	フリガナ	性別	生年月日			現住所	
例	会長	宮崎 花子	ミヤザキ ハナコ	女	S	10	1	1	宮崎市橘通西一丁目〇番〇号
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。

※グループ申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。※氏と名の間は、一文字スペースを挿入してください。

誓約書兼照会承諾書

令和 年 月 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

(申請者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市佐土原町域体育施設の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。また、役員の氏名・住所等一覧表(様式第5号)に記載した者が宮崎市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団関係者ではないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

- ① 宮崎市内に事業所または営業所を有する法人等(グループの場合は、グループの代表法人等が宮崎市に事業所又は営業所を有するもの)であること。
- ② 指定期間開始日までに施設に甲種防火管理者の資格を有する人員を配置することができる。
- ③ 法人にあっては地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないものであること。
- ④ 申請書提出時において、宮崎市物品売買等の契約に係る指名停止等の措置に関する要綱(平成12年12月20日告示第350号)及び宮崎市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要綱(平成6年11月28日告示第198号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- ⑤ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がないもの。
- ⑥ 国税及び宮崎市税について滞納がないこと(法人においては法人及び代表者。法人以外の団体においては団体の代表者。)
- ⑦ 法人等の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、又は現に禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- ⑧ 上記のほか、法人等の役員等(取締役、執行役、理事、代表者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人等の経営を行う役職にある者及び経営に事実上参加している者をいう。)が、次の事項のいずれにも該当しない。

ア. 暴力団員(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。)である。

イ. 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している。

ウ. 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している。

エ. 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。)又は暴力団員に対して経済上の利益又は便益を供与している。

オ. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している。

グループ団体一覧表

(令和 年 月 日現在)

グループ名称					
代表団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		
構成団体	商号又は名称				
	代表者	職名		ふりがな氏名	
	所在地				
	電話		FAX		

※グループ申請する場合は、この様式を提出してください。

※構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

指定管理者グループ申請手続き等に関する委任状

令和 年 月 日

宮崎市長 戸敷 正 様

グループの名称: _____

(受任者)グループの代表団体

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(委任者)グループの構成団体

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(委任者)グループの構成団体

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

指定管理者指定申請にあたり、募集要項に基づき、グループを結成し、申請における下記事項に関する権限を上記代表団体に委任して申請します。

また、当グループの指定管理者指定申請に伴う責務について、連帯して責任を負います。

<委任事項>

- 1 指定管理者の指定の申請に関する件
- 2 指定管理業務に係る基本協定及び年度協定の締結に関する件
- 3 指定管理業務に係る指定管理料の請求及び受領に関する件
- 4 その他前各号に付随する一切の件

<備考>

※グループ申請する場合はこの様式を提出してください。

※グループの構成団体が3者を上回る場合はこの様式に準じて様式を作成してください。

宮崎市佐土原町域体育施設指定管理に関するグループ協定書

(目的)

第1条 _____、_____、……の〇社は、宮崎市佐土原町域社会体育施設の指定管理者募集にあたり共同事業体を結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として管理運営業務(以下「管理運営業務」という。)を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第2条 グループの名称は、_____ (以下「グループ」という。)とする。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当グループは、令和 年 月 日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。

ただし、宮崎市が当グループ以外のものを当該施設の指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当グループは、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループの代表者は、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

(1) 申請関係書類の作成及び提出

(2) 宮崎市との管理運営業務についての協定書の締結

(3) 管理運営業務についての指定管理料の請求及び受領

(構成員の責任)

第8条 各構成員は、管理運営業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第9条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(構成員の脱退に対する措置)

第10条 構成員は、宮崎市及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあ

ては、残存構成員が連帯して管理運營業務を履行する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第 11 条 構成員のうちいずれかが管理運營業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項を準用する。

(協定書に定めのない事項)

第 12 条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

上記のとおり宮崎市佐土原町域体育施設の管理運營業務に関するグループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

申請者 所 在 地

法人等名

代表者職氏名

印

連絡先

担当者名

宮崎市佐土原町域体育施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

番号	書 類 名	様式等
1	事業計画書	様式第 12 号
2	施設の管理に係る収支計画書	様式第 13 号
3	管理運営実績	様式第 14 号
4	自主事業計画書(自主事業を計画する場合)	様式第 15 号
5	自主事業収支予算書(自主事業を計画する場合)	様式第 16 号
6	事業提案概要書 A4判4ページ以内(厳守) ※上記2『事業計画書』と5『自主事業計画書』を基に、同概要書を作成してください。 ※同概要書の電子データをメールにて提出してください(Excelまたは、Word) ※指定管理者候補者に選定された事業者の同概要書は選定結果とともに公表されます。公表されることを念頭に、経営ノウハウ等の記載についてはご注意ください。	任意様式
7	納税証明書(法人及び代表者のもの)	
8	役員等全員の身分証明書(市町村発行のもの)	
9	ISO9000 又は 14000 シリーズを取得しているものは登録書の写し	
10	宮崎市内に主たる事務所があり、障がい者の雇用の促進等に関する法律(昭和 35 年法律第 123 号)に規定する法定雇用率を達成している場合は、直近の障がい者雇用状況報告書の写しと対象者の手帳の写し、また、同法による雇用状況報告義務のない法人で障がい者雇用率制度の対象者となる労働者を常時雇用している場合は、対象者の手帳の写し	

事業計画書

※評価の基準となるため、具体的な考え方や取り組み方針を、詳細に記載してください。
事業計画書はなるべく10ページ以内に収まるようにしてください。
必要に応じて別添資料を添付してください。(資料はページ数に入れません)

1 施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること

1-1) 管理運営にあたっての基本方針 (施設運営の基本方針を記入してください。)
1-2) 市民の平等な利用の確保 (市民の平等な利用を確保する方策等を記入してください。)
1-3) 要望、意見、苦情への対応 (施設に寄せられた要望、意見、苦情について、どのような対応を行うかを記入してください。)

2 施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること

2-1) 利用者サービスの向上に関する提案 (施設利用者が利用しやすくするため、利用者へのサービス向上につながる提案を記入してください。)
2-2) 利用者の増加を図るための取り組みに関する提案 (利用者の増を図るための提案を記入してください。)
2-3) 施設の設置目的の理解と課題の認識 (施設を設置した目的についてどのように考えているか。また、今後の課題について記入してください。)
2-4) 設置目的に沿って施設の効用を最大限に発揮できる提案 ※設置条例の設置目的を確認して記載

3 施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること

3-1(1) 指定期間に市が提案する指定管理料に対する提案額

①市が支払う指定管理料の基本的な考え方を記入してください。また、次の収支計画表により指定管理料を提案してください。

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定管理料					

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入	指定管理料					
	利用料金					
収入合計						

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 出	人件費					
	事務費					
	光熱水費					
	施設管理経費等					
支出合計						

※ 詳細な支出科目項目は様式第13号で示してください。

②管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案

(指定管理料縮減のため、管理運営の効率化にどのように取り組むかを記入してください。)

4 施設の管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

4-1) 人的体制の確保

(適切な管理運営のための、業務実施体制(配置計画、勤務体制、賃金、その他労働条件)を記入してください。)

4-2) 職員の能力育成(研修体制)

(職員の能力育成のためにどのような研修を実施するか記入してください。)

4-3) 事業計画の実現可能性(継続性、安定性)

(次の事項について詳しく記入してください。)

- ①地域や関係機関及びボランティアとの連携について (考えや取組みを記入してください。)
- ②市との連携について (考えや取組みを記入してください。)
- ③地域や利用者のニーズ把握 (ニーズ把握の手法と運営への反映について記入してください。)

4-4) 申請者の安定性、信頼性

(貴団体の安定性や信頼性について記入してください。)

5 安全管理に対する対応

5-1) 災害や不審人物の対応など危機管理に対する対応

(次の各事項について記入してください。)

- ①自然災害(地震、火災など)への対応
- ②不審人物への対応
- ③設備事故への対応
- ④その他、利用者の安全確保を図るための対応、時間外での対応等

6 労働福祉の状況

6-1)雇用に対する基本的な考え方

①雇用に対する考え方

(正社員・契約社員などに対する考え方を記入してください。)

②職員の賃金やその他労働条件は適正か。

(職員の賃金や雇用条件等を記入してください。)

職名	人数	1週間当たりの勤務時間	1人当たりの年間平均報酬見込み額(千円)	備考(その他の雇用条件)

※その他労働条件(就業規則、労使協定があれば添付してください)

7 環境保護及び障がい者雇用等の福祉政策への取組状況

7-1) 環境に配慮した施設管理

(省エネやリサイクルの推進など、どのような点で環境に配慮しますか。)

7-2) 障がい者の就労支援への対応

(障がい者の就労支援について記入してください。)

施設の管理に係る収支計画書

法人等の名称: _____

1 収入

科 目	内 訳	予算額(千円)	備 考
指定管理料			
利用料金			
その他の収入			
合 計			

2 支出

科 目	内 訳	予算額(千円)	備 考
人件費			
事務費			
光熱水費			
施設管理経費			
その他			
合 計			

※様式第12号3-(1)をもとに令和3年度以降5カ年分を作成してください。

※詳細な積算資料を添付してください。

(例 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費などの内訳がわかるもの)

管 理 運 営 実 績

法人等の名称: _____

過去5年間に管理運営している類似施設名 (H28～R2)	所 在 地	主 な 業 務 内 容	運 営 開 始 年 月 日	
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月

※グループ申請の場合は、構成団体ごとに作成してください。

自主事業計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

指定管理者応募辞退書

令和 年 月 日

宮崎市長 戸敷 正 殿

(辞退者)
法人等名

所在地

代表者職氏名

印

宮崎市佐土原町域体育施設の指定管理者募集について、以下の理由により申請を辞退いたします。

<辞退理由>

(あて先) 宮崎市長

令和 年 月 日

◎ どなたの証明が必要ですか (納税義務者又は所有者)

所在地 (住所) <small>(フリガナ)</small>	印(承諾印)	※ 法人の場合は会社名 の印鑑
名称 (氏名)		生年月日 年 月 日生

私は、下記代理人が下記の証明書の交付を受けることに同意します。

◎ 窓口に来られた方 (番号を○で囲む)

- 1 本人 ⇒ 下記の代理人の欄は記入不要
- 2 代理人 ⇒

住所 <small>(フリガナ)</small>	印	上記の人との関係
氏名		

本人確認欄

- ・ 運転免許証
- ・ 住基カード (写真入)
- ・ その他 ()
- ()

- ・ 印鑑はお一人1個の印鑑をお願いします。
- ・ 代理人が来られた場合は、本人の同意の印か委任状等が必要です。
- ・ 窓口に来られた方の本人確認を行いますので、運転免許証・住民基本台帳カード(写真入)などの官公署が発行した顔写真の貼付された身分証明書等を窓口で提示してください。
- ・ 郵便請求の場合は、請求の任にあたる方の運転免許証や保険証等の本人確認書類の写し及び返送先の所在地を確認できる書類 (パンフレットやホームページの写しなど) を同封して下さい。

◎ 必要とする証明書

	証明	目的	年度	枚数	件数
納税関係	① 滞納無証明書 法人 (1) 固定資産税 (2) 市県民税(特別徴収分) (3) 軽自動車税 (4) 法人市民税 (5) 事業所税	宮崎市指定管理者候補者申請	申請日までに 納期の到来している 市税全て	1枚	
	個人 (1) 固定資産税 (2) 市県民税 (3) 軽自動車税 (4) 国民健康保険税				

(お願い) 納入又は口座振替後、10日以内に証明の交付申請をされる場合は、納入が確認できる領収書又は口座振替後に記帳した通帳をご持参ください。

※ 未納がある場合は、証明書の交付が受けられませんので、納税管理課及び国保収納課でご相談ください。また、この税証明交付申請書も指定管理者候補者申請の際に提出してください。

受付	交付

市民課 記入欄	・ 納税管理課 (固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税、事業所税) 完納・未納・課税なし ① 確認印
	・ 国保収納課 (国民健康保険税) 完納・未納・課税なし ① 確認印

手数料
1件 300円
件 円

- ・ 郵便で請求される場合は、税証明交付申請書 (所在地・名称等を記入、押印)、手数料 (1件300円、郵便局発行の定額小為替又は現金書留)、返信用封筒 (切手貼付) を宮崎市役所 市民課 (〒880-8505 宮崎市橋通西1丁目1番1号) へ郵送してください。

※偽り、その他不正な手段により交付を受けたときは罰せられます